貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

株式会社ダイフクルネス

資産	金額	負債及び純資産	金額
	円		円
(資産の部)	(570,132,285)	(負債の部)	(303,141,804)
流動資産	53,144,490	流動負債	6,757,416
現 金 及 び 預 金	44,647,139	買 掛 金	4,814,415
売 掛 金	6,569,656	未 払 金	8,557
前 払 費 用	10,270	未 払 費 用	1,339,844
未 収 入 金	735,005	未 払 法 人 税 等	585,900
短 期 貸 付 金	792,420	そ の 他	8,700
そ の 他	390,000	固定負債	296,384,388
固定資産	516,987,795	長期借入金	209,000,000
有形固定資産	276,467,130	そ の 他	87,384,388
建物	169,671,272		
構築物	29,394	(純資産の部)	(266,990,481)
工具器具備品	816,464	資 本 金	100,000,000
土 地	105,950,000	資 本 剰 余 金	198,604,580
無形固定資産	240,220,665	その他資本剰余金	198,604,580
の れ ん	157,199,130	利 益 剰 余 金	△ 31,614,099
特 許 権	71,790,539	利 益 準 備 金	2,000,000
商標権	11,081,028	その他利益剰余金	△ 33,614,099
そ の 他	149,968	別 途 積 立 金	2,000,000
投資その他の資産	300,000	繰越利益剰余金	\triangle 35,614,099
出 資 金	300,000		
合 計	570,132,285	合 計	570,132,285

個 別 注 記 表

株式会社ダイフクルネス

- 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
 - (1)固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法

但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法

② 無形固定資産(リース資産を除く)・のれん

投資効果の発現する期間において均等償却

なお、重要性の乏しいものは発生年度に全額償却しております。

・上記以外のもの 定額法

(2)引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等 特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(3) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる当事業年度の損益への影響額は軽微であります。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

当該事業年度の末日における発行済株式の数

2,000 株

4. その他の注記

企業結合関係

共通支配下の取引等

a.企業結合の法的形式

株式会社ダイフクを分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割。

b.取引の目的を含む取引の概要

当社は、株式会社ダイフクのLSP(ライフスタイルプロダクツ)事業部とそれぞれ並立的にビジネスを展開してきましたが、株式会社ダイフクのルネスビジネスを当社に承継させることで事業の集約・統合を実施し、ルネスビジネス全体の経営効率向上と収益改善の推進を図ります。

c.実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。